

令和6年度における行財政改革の取組状況

取組の総括

- “県庁のデジタル化と働き方改革”、“多様な主体との協働・共創と交流”、“持続性と経営感覚のある行財政運営”の3つを柱に改革に取り組み、57取組のうち、デジタル化の分野など49の取組(86%)で年度目標を達成した。
- 一方で、未達となった8取組は別添のとおりである。

年度目標を達成した取組	年度目標を下回った取組
49 (86%)	8(14%)

年度目標を達成した主な取組

大項目	取組項目	目標(抄)	R6目標	R6実績	
1. 県庁のデジタル化と働き方改革	ペーパーレス化の更なる推進	コピー使用量削減率(R1比)	▲78%	▲79.5%	コピー使用量の多い部局で削減率が向上、既存の紙文書の電子化も推進
	デジタルツールを活用した業務効率化の推進	デジタルツール活用により、職員自ら業務改善に取り組む	—	—	全ての職員がノーコードツール、文字起こしツール、生成AIを利用できる環境を整備
	男性職員の育児休業等の取得促進	育休取得した男性職員のうち2週間以上取得した者の割合	80%	97.4%	男性職員向けガイドブックの配布や面談等を通じた取得勧奨を推進
2. 多様な主体との協働・共創と交流	企業版ふるさと納税の活用	活用事業数 寄附申出企業数 寄附獲得額	4件 15社 85,000千円	31件 70社 98,268千円	幹部職員自ら企業を訪問するなど積極的に寄附を働きかけた結果、70社約9,827万円の寄附を31事業に活用
	オープンガバメントの推進(オープンデータの公開拡大)	オープンデータの公開数	940件	1,116件	ポータルサイトを改善し、データを公開しやすくした結果、公開数が増大
3. 持続性と経営感覚のある行財政運営	DXの進展等を踏まえた業務執行体制の検討	多様化する行政課題に対応するための柔軟な業務執行体制の構築	—	—	柔軟な業務執行体制の新たな取組として、令和6年11月から「庁内副業制度」の運用を開始

令和6年度における行財政改革の取組状況

年度目標を下回った取組（8取組）

大項目	取組項目	目標(抄)	R6目標	R6実績
1. 県庁のデジタル化・働き方改革	マイナンバーカードの普及・県民の利便性向上	マイナンバーカード普及率	ほぼ全県民	76.8%
	市町村のデジタル化支援	システム標準化が完了した自治体数	10市町村	0市町村
	時間外勤務の縮減	年間720時間を超えて時間外勤務を行う職員数	0人	35人
	メンタルヘルス対策の強化	20代新規採用職員の長期療養者数 (職場環境を主要因とするもの)	0人	1人
3. 持続性と経営感覚のある行財政運営	指定出資法人の経営改善の推進	経営指標達成率	75%以上	67.0%
	指定管理者施設の効率的かつ効果的な管理運営	施設管理目標達成率	90%以上	86.9%
	障害者雇用の推進	障害者雇用率	3.00%	2.86%
	債権管理の強化	過年度税外収入未済額 ※大量・反復的に発生する債権	前年度より減少	5.6%増